ナイジェリア

2020 年 6 月 4 日作成
2022 年 6 月 27 日更新
2023 年 1 月 26 日更新
2023 年 7 月 20 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報 2
(1) 地理・人口 2
(2) 内政 3
(3) ビアフラ共和国 4
2. 治安・人権状況 4
(1) 北部地域の治安・人権状況 4
(2) 南東部地域の治安・人権状況 ＜2022 年 6 月 13 日更新＞ 5
(3) デルタ地域の治安・人権状況 6
《その他参考文献》 7
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い 7
(1) イボ地域の政治組織 ＜2023 年 1 月 26 日更新＞ 7
① ビアフラ主権国家実現のための運動（MASSOB） 7
② ビアフラ先住人（IPOB） 8
③ ビアフラ諸国民青年連盟（BNYL） 11
④ 東部安全保障ネットワーク（Eastern Security Network／ESN） ＜2022 年 6 月 27 日追加＞ 12
(2) ビアフラ権利活動家・支持者等の当局による取扱い ＜2023 年 1 月 26 日更新＞ 13
① 全般的な取扱い 13
② 旧ビアフラ地域外での状況 20
③ 国外での活動 20
(3) デルタ地域における平和的な政治活動 22
① MOSOP（Movement for the Survival of the Ogoni People） 22
4. ジェンダー、DV および子ども 22
(4) 名誉犯罪 22
(5) 女性の国内避難の選択可能性 23
5. LGBT 24

(1) LGBT に関する国家当局による取扱い 24
① 法的な枠組み 24
② 法律の運用 25
③ 国家保護 26
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 26
(1) 非国家主体の迫害主体-ボコ・ハラム 26
① ボコ・ハラムの組織等 26
② 標的に対する攻撃 27
③ ラゴスや首都アブジャ等への避難 ＜2022 年 6 月 13 日追加＞ 28
(2) 政府当局による民間人への攻撃 28
(3) 人身取引被害者 28
(4) 土地を巡る争い ＜2023 年 7 月 20 日追加＞ 29
(5) カルト組織 ＜2023 年 7 月 20 日追加＞ 30
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） 32
8. 司法制度・刑事手続 32
(1) 法律の制定と運用 32
9. 警察および治安部隊による人権侵害（刑務所等の状況含む）【未調査】 32
10. 報道の自由【未調査】 32
11. 宗教の自由 32
(1) キリスト教徒 32
① 北部地域での危害のおそれ 32
② 南部地域での危害のおそれ 33
③ イスラム教からの改宗者 ＜2022 年 6 月 27 日追加＞ 33
12. 国籍、民族および人種 34
(1) デルタ地域のマイノリティ集団 34
(2) イボ族 34
④ イボ地域以外に居住するイボ族の状況 35
13. 出入国および移動の自由 35
(1) 一般的な国内避難選択の可能性 35
略称 37

1. 一般情報

(1) 地理・人口

ア DFAT「出身国情報報告　ナイジェリア（仮訳）」（2018 年 3 月 9 日）

2.8　ナイジェリアには、500 の現地語を持つおよそ 200 の民族集団が居住している。最大の民族集団は北西部に住むハウサ/フラニ族（Hausa-Fulani）、北東部に住むカヌリ族（Kanuri）南東部に住むイボ族（Igbo）及び南西部に住むヨルバ族（Yoruba）である。南部中央部及び北部中央部には、多数の小規模な民族集団が全域に散らばって居住している。公用語は英語であるが、ハウサ語、ヨルバ語、イボ語を含む複数の現地語も用いられている。ピジン語は共通語である。

2.9　ナイジェリア人のおよそ 50 パーセントはイスラム教徒、40 パーセントがキリスト教、10 パーセントが土着の宗教的信仰に従っている人々である。イスラム教徒の主要な集団はスンニ派であるが、ナイジェリアにはシーア派やイザラ派（サラフィスト）の少数派もいる。キリスト教団体には、ローマカトリック、英国国教会、バプティスト、メソジスト、長老派教会、福音主義派、ペンテコステ派及び末日聖徒イエスキリスト教会（モルモン教）が含まれる。キリスト教は南部諸州における多数派の宗教であり、イスラム教は北部諸州における多数派の宗教となっている。英国はナイジェリア南部を直接支配し、キリスト教への大々的な改宗活動を推進した。これとは対照的に、植民地政府は北部でイスラム教徒の首長を介した間接的統治の方針を適用した。北部ではキリスト教と西洋教育がそれほど広まっておらず、著しい文化的差異を生みだしている。この文化的差異は今日までナイジェリア社会の大きな特徴となっている。

イ　英国内務省「出身国情報及びガイダンス　ナイジェリア: 国内移住、第 1.0 版」（2019 年 3 月）

3.3　民族

3.3.1　EASO の 2018 年社会・経済報告は、様々な出典を引用したうえで次のとおり述べた。ナイジェリアは民族グループおよび言語の点において非常に多様な国家である。国内には 250 の民族グループがあり、最も大きな集団はハウサ／フラニ族の 29%で、ヨルバ族 21%、イボ族 18%、イジョ族 10%、カヌリ族 4%、イビビオ族 3.5%、ティヴ族 2.5%、エド／ビニ族 2%と続く。（国内で使用されている 519 の言語のうち）主要な言語は英語、ピジン語、ハウサ語、ヨルバ語、イボ語、フラニ語、イジョ語である。

(2)　内政

ア　外務省海外安全ホームページ「ナイジェリア　安全対策基礎データ」（2017 年 8 月 16 日）

1　ナイジェリアには,言語,宗教,風俗を異にする約 250 の民族グループがありますが,中でもハウサ・フラニ人(50%程度),ヨルバ人(18%程度),イボ人(11%程度)が全人口の 3 分の 2 を占めています。

2　1960 年の英連邦からの独立以来 7 回も軍事クーデターが発生しています。こうした政情不安の背景には,地域・民族間対立(北部ハウサ・フラニ人,南西部ヨル

バ人,南東部イボ人),宗教対立(北部イスラム教徒と南部キリスト教徒),石油資源の利益を巡る争い(南東部)等が影響しています。

イ 外務省「基礎データ：ナイジェリア連邦共和国」（2019 年 2 月 12 日）

2015 年 3 月，国民議会選挙，大統領選挙が実施され，最大野党 APC 候補であるブハリ元国家元首が，大統領に選出された。また国民議会選挙においても，APC が上院，下院ともに過半数を占め，ナイジェリア史上初めて，民主的手続きによって政権交代が実現した。ブハリ大統領は，ボコ・ハラム対策を始めとした治安対策や汚職対策を優先的に推進している。また，昨今の原油価格下落に伴い，ナイジェリア経済が悪化しており，産業多角化を始めとした経済対策が喫緊の課題となっている。

(3) ビアフラ共和国

ア 在ナイジェリア日本国大使館「ナイジェリア大使館からの注意喚起（ビアフラ関係）」（2017 年 9 月 27 日）

※参考：ビアフラ共和国（1967 年 5 月 30 日～1970 年 1 月 11 日）は，今年，独立宣言された 1967 年から 50 周年を迎える。首都は当初エヌグ市（現エヌグ州エヌグ市）であったが，その後，オウェリ市（現イモ州オウェリ市）に移動。ビアフラ戦争は 1967 年 7 月 6 日～1970 年 1 月 11 日に発生。

2. 治安・人権状況

(1) 北部地域の治安・人権状況

ア UNHCR「ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新Ⅱ（仮訳）」（2016 年 10 月）

1. 本稿は、2014 年 10 月に発行された UNHCR の「ナイジェリア北東部から避難する人々の国際保護の必要性について（更新 I)」を更新し、それに取って代わるものである 1。それ以降も、暴力は同地域における市民に影響を与え続けている 2。反政府勢力に対する軍事作戦によって、ナイジェリア北東部、特にボルノ州の多くの地方自治政府の地域（LGAs）が政府の支配下に取り戻されたが、治安悪化とで長期化する戦闘が一般市民の避難を引き起こし続けている 3。反政府勢力の軍事能力は弱まったと報告されているが、ナイジェリア国内およびその隣国のカメルーン、チャド、ニジェールにおいて、一般市民に対する無差別攻撃が続いている 4。2016 年 1 月から 5 月にかけて、主にボルノ州およびアドマワ州における紛争に関連した暴力の結果、一般市民 386 名が死亡したと報じられている 5。

…

12. ナイジェリア北東部、特にアダマワ州、ボルノ州、ヨベ州、における状況が

流動的であり不安定であることから、UNHCR は隣国に対し、国境を閉ざさず、安全を求め危機から逃れてくる人々の領域へのアクセスおよび庇護手続きへのアクセスを許可するよう要請する。UNHCR は、ナイジェリア北東部から避難している人々、ならびにナイジェリア北東部で暴力が激化する以前にすでに庇護国に滞在していた人々は、1969 年 OAU 条約第 1 条 2 項に基づき国際保護を必要としている可能性が高いと考える 40。加えて、ナイジェリア北東部から避難している人々の多くは 1951 年条約に規定される難民の地位の基準を満たす可能性がある 41。UNHCR は、治安および人権状況が相当に改善されるまでは、庇護の申立てが不認定とされた者も含めて、ナイジェリアのこれらの地域への国民または常居者の強制帰還を停止するよう各国に求める。…

イ　玉井隆「時事解説：2015 年ナイジェリア選挙」ジェトロ・アジア経済研究所『アフリカレポート』53 号（2015 年）

前回 2011 年の国政選挙では、敗北したブハリ（北部出身 2 ・イスラーム教）の支持者が主にキリスト教徒を襲撃し、800 人以上の死者を出した。この暴動はブハリが北部のイスラーム教徒の若者を煽動したとされ、今回の選挙においてもこうした混乱や騒動が危惧された。しかし結果としては、確かに多くのトラブルがあったが、その規模は小さかった。…

(2) 南東部地域の治安・人権状況　＜2022 年 6 月 13 日更新＞

ア　外務省海外安全ホームページ「ナイジェリアの危険情報【一部地域の危険レベル引上げ】」（2022 年 4 月 15 日）

1　概況

…

（3）南東部（イモ州及びアナンブラ州）では、ビアフラ国家の独立を目指す分離主義組織「ビアフラ先住民（Indigenous People of Biafra(IPOB)）」及びその治安部隊である「Eastern Security Network(ESN)」が治安機関等への襲撃事件を頻繁に敢行するなど治安が悪化しています。

…

2　地域情勢

…

（3）南東部（イモ州及びアナンブラ州）

レベル 3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（引き上げ）

イモ州及びアナンブラ州では、ビアフラ国家の独立を目指す分離主義組織「ビアフラ先住民（Indigenous People of Biafra(IPOB)）」及びその治安部隊である「Eastern Security Network(ESN)」が治安機関等への襲撃事件を頻繁に敢行しているほか、現在身柄拘束中の指導者の解放を求めて、地域住民に対して外出禁止を命じ、これに

違反した者を殺害する事件を引き起しており、この影響で治安の悪化がみられています。
…

イ MRGI「マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：イボ族」（2018 年 1 月）

政府が取り締まっているものの、イボ族の中には分離独立を求める声がいまだある。2015 年のブハリ大統領選では、独立を求める者たちによるデモが治安部隊からの厳しい取り締まりに遭い、数十名の死者と逮捕者を出したと伝えられた。「ビアフラ先住人」（IPOB）のリーダー、ンナムディ・カヌは他の 3 名とともに陰謀と重反逆罪のかどで訴えられた。2017 年 3 月に裁判官により何件か起訴になり、カヌは同年 5 月に保釈金を支払い釈放された。

北西部でのボコ・ハラムの活動は現在もなお最も注視されている動きである一方で、南東部での独立推進派の活動が再活発化してきたことの重要性を指摘する専門家も少なくない。報告されている死亡事案や当局により逮捕された多数のデモ参加者に加えて、国内のあらゆる場所で様々な階層の人々の間で敵意が育っている。2017 年 6 月、北部のカドゥナ市の活動家たちが同州に住むイボ族の立ち退きを求めた。抗議活動の首謀者たちには逮捕状が出された。

(3) デルタ地域の治安・人権状況

ア 外務省海外安全ホームページ「ナイジェリアの危険情報【一部地域の危険レベル引上げ】」（2022 年 4 月 15 日）

（2）北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北中央部（コギ州及びプラトー州ジョス市（周辺地域を含む。））、北西部（ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州）、南南部（デルタ州、リバース州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）
レベル 3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）
…
（ウ）ナイジャー州では、武装集団による村落に対する襲撃、警備が脆弱な寄宿制学校を狙った襲撃、誘拐事件等が頻発しています。また、州内の複数の地域がボコ・ハラムの支配下にあるとみられています。
…
エ 南南部（デルタ州、リバース州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）
この地域においては、かつて、石油利権をめぐり、反政府武装組織の石油関連施設への攻撃や、外資系企業駐在員を狙った誘拐事件が多数発生していました。政府による対策の結果、現在はこの種の事件は大幅に減少していますが、カルト宗教間の抗争・殺戮や民族間対立事件が頻繁に発生しています。また、事件数は減少傾向

にありますが、ギニア湾では海賊事件の発生が見られます。

イ **MRGI「マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：デルタ地域のマイノリティ集団」（2018 年 1 月）**

デルタ地域では小型武器を入手しやすいため、このことが状況をより深刻にしている。同地域の治安部隊は日常的に拷問や殺人、財産の没収を行っている。同時に、2006 年初めの石油設備での過激派による襲撃等、治安悪化が懸念される地域でもある。4 月にオルシェグン・オバサンジョ大統領はデルタ地域の「復興計画」を発表したが、腐敗した地方役人のみが関わるのみで、地域で信頼性を享受している多くの市民社会団体が除外された。さらなる襲撃が起き、2006 年 8 月にオバサンジョは交渉の道を探りつつも、過激派の取り締まりを命じた。石油会社の現地職員や駐在員の誘拐事件が徐々に増え、民兵たちは子どもたちさえも誘拐するようになった。2007 年 8 月にナイジェリアの主要な石油都市であるポート・ハーコートを震撼させたことで同地域における過激派の支配力は示された。政府軍がデルタ地域の著名な民兵リーダーを逮捕しようとしたことで、市街地で戦闘が起きた。犯罪は軍の側でも起きていたと言われている。現地の軍将校が武器の対価として東ヨーロッパへの石油売却に関与したとして告発されたのだ。

地域コミュニティとニジェール・デルタのシェル社との間の長きに渡る紛争は、ナイジェリア政府が同社の持つオゴニ地域の石油利権を接収したことにより、2008 年 6 月 4 日に終結した。…

《その他参考文献》

ウ **EASO「COI レポート：ナイジェリア　治安状況」（2021 年 6 月）**

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) イボ地域の政治組織 ＜2023 年 1 月 26 日更新＞

① ビアフラ主権国家実現のための運動（MASSOB）

ア **DFAT「DFAT 出身国情報報告　ナイジェリア（2020 年 12 月 3 日版）（仮訳）」入管庁ウェブ**

ビアフラ分離独立派

…

3.48　複数のビアフラ分離独立派運動が存在するが、最も有名な 2 つの組織は「ビアフラ主権国家の実現のための運動（MASSOB）と「ビアフラ先住民族（IPOB）である。MASSOB、IPOB とも、イボ語を話す南東区域のアビア州、アナンブラ州、エボニ州、エヌグ州及びイモ州から主に支持を得ている。両集団（及び他のビアフラ分離独立派運動）の間の差異は不明であり、DFAT は両運動の加入手続又は組織構造に関する情報を全く有していない。

…

イ 英国内務省「国別情報ノート ナイジェリア：ビアフラ分離主義者、1.0 版」（2020 年 4 月）

2.4.5 ビアフラへの不公平な取り扱いと周縁化に突き動かされ、国から分離したいという彼らの長年の願いは、新たな独立運動の形成へと繋がった。ナイジェリア南東部では、国からの離脱を目的とした団体がいくつもある。主な 2 団体の一つは、「ビアフラ主権国家実現のための運動」（MASSOB）で、1999 年にビアフラのイボ族が支配する地域のメンバーで作られた団体である。ここ数年で、MASSOB は、いくつかの派閥に分かれ、分派ができた。（MASSOB のリーダーシップ、規模および構成を参照）

ウ AI「ナイジェリア：治安部隊はビアフラ記念日の抗議デモを鎮圧すべきではない」（2017 年 5 月 30 日）

昨年のアナンブラ州オニチャでの平和的なビアフラ記念日の祝典の最中に、数カ所で兵士たちが人々を射殺した。アムネスティ・インターナショナルの調べでは、少なくとも 60 名が 2 日間で超法規的に処刑をされ、さらに 70 名が負傷した。実際の人数は多くなる見込みである。

…

治安部隊は正式な記念日に先駆けて、既にビアフラ分離派の取り締まりを始めていた。2017 年 5 月 22 日、エヌグ州、エボニ州およびクロスリバー州で行われていた同様の記念祭の最中に、100 名以上の「ビアフラ主権国家実現のための運動」（MASSOB）のメンバーとビアフラ独立運動（BIM）のメンバーが逮捕された。

② ビアフラ先住人（IPOB）

ア DFAT「DFAT 出身国情報報告 ナイジェリア（2020 年 12 月 3 日版）（仮訳）」入管庁ウェブ

ビアフラ分離独立派

…

3.48 複数のビアフラ分離独立派運動が存在するが、最も有名な 2 つの組織は「ビアフラ主権国家の実現のための運動（MASSOB）と「ビアフラ先住民族（IPOB）である。MASSOB、IPOB とも、イボ語を話す南東区域のアビア州、アナンブラ州、エボニ州、エヌグ州及びイモ州から主に支持を得ている。両集団（及び他のビアフラ分離独立派運動）の間の差異は不明であり、DFAT は両運動の加入手続又は組織構造に関する情報を全く有していない。

3.49　両集団（及び他のビアフラ分離独立派運動）は住民投票を介するなど平和的な手段により達成する独立を要求してきているが、国の結束は「交渉の余地がない」と述べて中央当局はそのような要求を強く拒否してきた。2015 年 10 月、治安部隊は IPOB の英国を拠点とする指導者ナンディ・カヌ（Nnamdi Kanu）がナイジェリアに帰国したところを逮捕し、国家反逆と扇動の罪で起訴した。カヌの逮捕が火付け役となって、彼の信奉者の間で全国的な抗議活動が起こり、治安部隊との深刻な衝突をもたらした。アムネスティ・インターナショナルは 2016 年 11 月、南東部全域にわたって幾度となく軍は群衆を追い散らすために警告を全く又はほとんど行わずに実弾を発射して複数の死者を出す一方、アナンブラ州オニチャ（Onitsha）で行われたビアフラ戦没者記念日（Biafra Remembrance Day）を記念する行事に関連して治安部隊も発砲し、2 日間で少なくとも 60 人が死亡したと報告している。

…

イ　英国内務省「国別情報ノート ナイジェリア：ビアフラ分離主義者、1.0 版」（2020 年 4 月）

2.4.6　「ビアフラ先住人」（IPOB）は 2012 年から 2014 年の間に MASSOB から分離し成長した組織で、ナイジェリア国内外で勢力を伸ばしていると報告されている。他にも多数の小規模なビアフラ組織があるが、主だった存在感は示していないようである。MASSOB も IPOB も、平和的な変革を提唱しているが、時として言葉巧みに、それが暴力的な抵抗運動を後押しすることもあった。（組織の概要を参照）

…

2.4.9　IPOB は近年、最も有力なビアフラ組織となっている。2015 年以降、治安部隊が IPOB 支持者を何十人も殺害し、また、何百人も逮捕したと報告されており、それは大抵、特に 2015 年から 2017 年の間、ビアフラ独立を求めるデモや行進を中断させる際に起こった。また、多数の IPOB の上層部メンバーが逮捕されてきたが、その中にはリーダーのンナムディ・カヌもおり、彼は 2 年間投獄され、釈放された後、国を離れたと言われている。2017 年の IPOB の組織活動禁止令発出後、彼らの全ての活動が違法とされ、何百人もの IPOB 支持者（他のビアフラ肯定派組織メンバーも含む）が抗議活動やデモに参加したことで逮捕、拘束された。また、ビアフラ独立を旗や記章などで公に表した者たちの逮捕例も報告されている。（ビアフラ先住人（IPOB）リーダー、規模、構成、デモに対する度を超えた圧力、殺害、差別、暴力、ハラスメント、を参照）

ア　AI「年次報告 2017 年／2018 年—ナイジェリア」（2018 年 2 月 22 日）

5 月、高等裁判所は、国家公安部に IPOB メンバーのブライト・チメジーを釈放するよう命じた。釈放する代わりに、国家公安部は彼を別件で起訴した。ブラ

イト・チメジーは年末まで裁判所に連れて行かれることはなかった。そして公安部は彼を 1 年以上隔離抑留した。

イ HRW「ワールドレポート 2018—ナイジェリア」（2018 年 1 月 18 日）

4 月、ビアフラ分離派のビアフラ先住人（IPOB）リーダーであるンナムディ・カヌは、裁判所の令によって拘束を解かれた。彼は 2015 年 10 月に反逆罪で逮捕、拘束されていた。IPOB によるイボの独立を求める声に対して、6 月、北部を牛耳っている Arewa 青年協議会（AYCF）は、イボ族は 10 月 1 日までにナイジェリア北部から出ていくこと、さもなければ「目に見える形での報復」を受けることになると警告した。これを国連の個々の専門家などを含む様々な対話者が激しく非難し、AYCF は 8 月下旬にこの警告を取り下げた。

ウ 在ナイジェリア日本国大使館「ナイジェリア大使館からの注意喚起（ビアフラ関係）」（2017 年 9 月 27 日）

1 英国からのブハリ大統領帰国後の 8 月 20 日頃，ナイジェリア軍及び治安機関との会議で IPOB（Indigenous People of Biafra。ビアフラ独立を主張するイボ族による政治団体）をボコ・ハラム等と並ぶ脅威とし，対策の強化を指示しました。

その後，ナイジェリア軍は，対 IPOB 向けに南東部，南南部において，Operation Python DanceII（巡回，警備実施等の治安維持主体の作戦との由であるが，詳細は不明）を開始し，現在も実施中です。

…

3 9 月 15 日，ナイジェリア軍は，秘密の軍事組織の発足，違法な道路封鎖，火焔瓶等の使用，巡回・警備中の軍部隊に対する物理的対立，軍からの武器の奪取の試み等を理由に IPOB をテロ組織と宣告しました。それに対し，IPOB 指導者，ンナムディ・カヌ（Nnamudi Kanu）は，同組織は非暴力的なものであると主張し，法的対決を宣言しました

4 その後，9 月 17 日，ブハリ大統領は IPOB に対し，組織活動の禁止に関する大統領布告を発出し，右を受け，9 月 20 日，連邦高裁は IPOB をテロ組織に指定して，組織活動の禁止を発令しました。

エ 記事「分離派リーダーの失踪で高まるナイジェリアの緊迫」ロイター通信（2017 年 10 月 3 日）

ナイジェリアからの独立を目指している分離派のリーダーが、2 週間以上前の軍の襲撃があったと見られる日以来、姿を消している。ウムアヒアにある彼の家には、銃弾による穴、割られた窓、蝶番の外れたドアなどの痕跡が残されている。

…

「彼らは視界に入ったもの全てを撃っていた」と、壁や窓にある銃弾の痕を指差しながら、彼は言った。

「彼らはとにかく全員を殺すためだけにここへ来た」と彼は言い、加えて、約 20 名の IPOB メンバーが射殺されたがほとんどの遺体は兵士たちに持ち去られたと言った。

ロイター通信の目撃者（レポーターとテレビカメラマン）は、9 月 27 日、遺体安置所にて銃による傷を負った 6 名の遺体を見た。IPOB は、その遺体は彼らの仲間だと話した。

…

首都アブジャで、軍の広報担当官はレポーターたちに、「軍はンナムディ・カヌの住居を襲撃しておらず、彼は軍の監禁下にはない。」と述べた。

オ　記事「ンナムディ・カヌとビアフラ先住人」外交問題評議会（2017 年 9 月 28 日）

ナイジェリア政府は、正式にビアフラ先住人（IPOB）をテロ組織と断定した。アビア州首都のウムアヒアにある IPOB リーダーのンナムディ・カヌの自宅を 9 月 14 日に軍が攻撃して以降、同氏は消息不明となっている。同氏の弁護士は、政府治安部隊が同氏とその家族を秘密裏に捕らえていると主張している。その中には、伝統的な統治者である同氏の父親エゼ・イスラエル・カヌと同氏の母親も含まれている。政府のスポークスマンは、反逆罪で起訴され自宅監禁にあるカヌが、保釈中に逃亡したと主張している。ナイジェリアのメディアによると、カヌは治安部隊によって殺害され生きていないとの憶測がある。

IPOB は、ビアフラの独立運動をしているが、非暴力を謳っている。2015 年、カヌは反逆罪で逮捕、起訴された。約 18 ヶ月後、同氏は保釈され、見かけ上は数週間後に控えた裁判までの自宅軟禁であった。カヌの弁護士は、治安部隊が彼を拘束しているため、裁判には彼を連れてくるべきであると主張している。…

③ ビアフラ諸国民青年連盟（BNYL）

ア　記事「ナイジェリア警察がビアフラのリーダーを釈放」New Telegraph（2018 年 1 月 27 日）

ビアフラ諸国民青年連盟（BNYL）のリーダー、プリンスウィル・オブカは、クロスリバー州のカラバルで警察留置場に入れられていたが、1 週間の拘留ののち釈放された。

オブカと追放されたバカシ青年団のリーダーのリヌス・エシエンは、2018 年 1 月 16 日の内報作戦により、カメルーンとの国境線近くのイカン（Ikang）で他のメンバーと共に逮捕された。この逮捕の理由は公表されなかった。

同グループは同地域での暴力事件を企てた罪で起訴され、カメルーンで起きた暴動にも関与しているとの報告がされている。しかし、同グループはこれを否定している。

副リーダーのエブタ・アブゴア・タコン（Ebuta Agbor Takon）による声明で、カメルーンの分離派リーダーとの繋がりが明らかになった。

④ 東部安全保障ネットワーク（Eastern Security Network／ESN）

＜2022 年 6 月 27 日追加＞

ア **●IRBC「クエリー回答［ZZZ200991.E］ナイジェリア及びカナダ：IPON の目的、組織、活動及び他のビアフラ独立運動組織との関係；当局による取扱いと国家保護；カナダなどの在外 IPOB 組織を監視する当局の能力（2020 年～2022 年 5 月）」（2022 年 6 月 2 日）**

2.2.1 Eastern Security Network

Sources describe the Eastern Security Network (ESN) as a regional security organization in southern Nigeria that belongs to IPOB (Sahara Reporters 22 Jan. 2021) or is backed by IPOB (Vanguard 24 Apr. 2021). According to Sahara Reporters, "an online community of international reporters and social advocates [providing] commentaries, features, news reports from a Nigerian-African perspective" (Sahara Reporters n.d.), ESN was created by Kanu in December 2020 to protect the people of the South-East and South-South region of Nigeria (Sahara Reporters 24 Mar. 2021). TheCable, an online Nigerian newspaper, cites a security operative, who indicated that the IPOB "'has recruited over 50,000 foot soldiers'" for ESN (TheCable 2 June 2021). …

Amnesty International reports that "[a]ccording to government officials, the ESN killed dozens of security operatives and attacked at least ten public buildings, including prisons and police stations," from January to June 2021 (Amnesty International 5 Aug. 2021). The same source states that "[i]n response, security forces comprising military, police, and Department of State Services (DSS) have killed dozens of gunmen, as well as civilians, where attacks have been committed" (Amnesty International 5 Aug. 2021). Premium Times, citing a statement from the Nigerian army, indicates that following attacks on a correctional facility and the police in Imo State by the ESN, a team comprising the army, police and DSS raided the ESN headquarters in Imo State in April 2021, killing seven ESN commanders, including their second in command, known as "Ikonson Commander" (Premium Times 24 Apr. 2021). Citing a press statement by IPOB's Emma Powerful, Vanguard, a Nigerian newspaper, states that IPOB condemned the killing of an ESN top commander, "identified as Ikonso," in a joint security forces operation in Imo state; Powerful's statement "'promise[d] … hell for this cowardly act'" and told the Imo State governor to "get ready for a sting" (Vanguard 25 Apr. 2021).

(2) ビアフラ権利活動家・支持者等の当局による取扱い ＜2023 年 1 月 26 日更新＞

① 全般的な取扱い

イ イタリア内務省「IPOB と旧ビアフラ地域、最近の出来事と事件、ビアフラ支持運動の活動家のプロフィール、IPOB の過激派と共同メンバーの取扱い、指導者の逮捕と裁判、ディアスポラの活動家たち」EUAA COI ポータル（2021 年 5 月 5 日）

4. IPOB の武装勢力と一般の IPOB メンバーに対する政府治安部隊と司法制度による取扱い

…

スウェーデン移民庁の文書センターである Lifos は、2017 年の報告書で、連邦当局は、独立ビアフラへの支持は現在イボ族の間でも強くないようだが、IPOB の活動を国家の安全保障、そしておそらくナイジェリアの完全性に対する脅威とみなしているようだと報告している。

IPOB が禁止されたことは、そのすべての活動が違法とされたことを意味する。また、同組織のメンバーは、同国の反テロ法に基づき起訴される危険性があった。逮捕者のうち数人は、ナイジェリアでは死刑に相当する反逆罪で起訴された。その結果、IPOB の資料を所持しているだけで逮捕され、起訴される可能性がある。

さらに、政府が IPOB をテロ組織の烙印を押した結果、IPOB に所属していると疑われる逮捕者の脆弱性が増した可能性もある。

2018 年 3 月 6 日の World Politics Review の記事では、バイソンのダンス作戦 II の開始以来、南東地域が事実上警察国家と化していることが報告されている。前年（2017 年）のクリスマス祭で南部に戻った他地域在住のイボ族は、封鎖作戦の際にナイジェリア兵に何時間も拘束され、嫌がらせを受けたと報告されている。

ウ DFAT「DFAT 出身国情報報告 ナイジェリア（2020 年 12 月 3 日版）（仮訳）」入管庁ウェブ

ビアフラ分離独立派

…

3.50 2017 年 4 月にカヌが勾留を解かれた後もデモ行進が終了しなかったため、治安部隊は南東区域の抗議行動を鎮静化させるために「パイソンの踊り作戦（Operation Python Dance）」という軍事作戦を開始した。国際監視団体によると、カヌの自宅にいた IPOB 支持者に対して 2017 年 9 月に展開された治安作戦は、最大で 150 人の死者が出る結果を招いた。その後、当局は IPOB をテロ組織に指定した。治安部隊による弾圧は IPOB の公的活動をおおむね抑止させたように見えるが、2020 年 11 月には南東区域であからさまな紛争が新たに勃発した。治安部隊を襲撃し、兵士 6 人と警察官 4 人を殺害した事件が起きた後、リバーズ州のニエソム・ワイク（Nyesom Wike）知事は繰り返し IPOB に「宣戦

布告して」 きた。超法規的、略式又は恣意的処刑に関する国連特別報告官は、2019 年 9 月の視察後報告書の中で、 2017 年、2018 年及び 2019 年に軍隊による IPOB メンバーの殺害に関する多数の訴えを受理したが、当局はこれらの殺害のいずれについても調査を実施しなかったと述べた。また、同特別報告官は、逮捕された IPOB メンバーの多くは起訴されることなく勾留される前に隔離され、外部との連絡を断たれた状態 に置かれたとされており、また、起訴の中断又は棄却により 2015 年以降、IPOB メンバーに有罪判決は下されていないとも語った。

…

エ 英国内務省「国別情報ノート ナイジェリア：ビアフラ分離主義者、1.0 版」（2020 年 4 月）

2.4.10 IPOB、MASSOB、その他のビアフラ分離主義組織のメンバーの逮捕は、多くの場合、デモやビアフラ記念祭、抗議の行進中に起きている。大体において、IPOB の活動が禁止されているにも関わらず、逮捕後、起訴や有罪判決に値する証拠はあまり示されていない。死刑もありうる反逆罪で逮捕される者もいるという報告はあるが、そのようなケースが実際に反逆罪や他の罪で起訴や有罪判決になった例は聞かれない。その他は、（IPOB 等の）メンバーだという疑惑で逮捕されている。（「恣意的逮捕、拘留、起訴、有罪判決」を参照）

2.4.11 一般的に、IPOB、MASSOB の下部メンバーや同調者、また、小規模なビアフラ分離主義組織の者は、それだけの理由で政府に目をつけられることはほとんどない。しかし、デモや集会、抗議活動や年次のビアフラ記念行事への参加の間は、治安部隊による恣意的な逮捕、差別、暴力、ハラスメントのリスクが高まる。（「殺人、差別、暴力とハラスメント」を参照）

…

2.4.14 政府は、「不可分で不変の主権国家である」ナイジェリアを守り、法と秩序を保持し続ける法的義務がある。MASSOB と IPOB は、基本的には平和的に「ビアフラ」の独立を訴える一方で、暴力を支持するようなコメントを含む煽情的な話術を使い、デモや抗議活動中、当局と衝突してきた。そのため、政府と治安部隊を含む当局機関が、国の統一や法と秩序への脅威を与えるビアフラ分離派組織に対して措置を講じることは、正当な論理的根拠があると考えられているようだ。（「分離派組織／支持者に対する国の取扱い」を参照）

…

2.4.16 暴力を扇動し、暴動や公的秩序を乱すことにつながるデモに参加するビアフラ組織メンバーや支持者を政府が標的にすることは、起訴に値する正当な行為であると見られている。しかし、平和的にデモに参加するような人を逮捕、拘束し、反逆罪で起訴したり、もしくは人間の尊厳を奪うような又は非人間的な状況で長期にわたって拘留したり、そのような取扱いは、差別的かつ過度のものと

なる可能性が高く、迫害に相当するものである。

オ IRBC「クエリー回答［NGA106308.E］：IPOB の目的・組織・活動、構成員の当局による取扱い（2017 年～2019 年 5 月）」（2019 年 6 月 28 日）

1. 概要

情報によると、IPOB はビアフラ独立を目指す組織である（2016 年 11 月 24 日、アムネスティ・インターナショナル；2018 年 3 月 21 日、キャンベル；2017 年 5 月 5 日、BBC）。アムネスティ・インターナショナル発行のビアフラ分離活動家への抑制についてのレポートによると、IPOB は 2012 年に形成された（2016 年 11 月 24 日、アムネスティ・インターナショナル）。一方、他の情報では、2014 年に形成されたとなっている（2017 年 5 月 5 日、BBC；2017 年 8 月 30 日、ターンブル）。情報によると、1967 年のビアフラ独立宣言の企てが内戦を引き起こし、結果として約 100 万人の死者を出し、分離派は敗退した（2018 年 3 月 21 日、キャンベル；2017 年 5 月 5 日、BBC）。

…

3. 活動

3.1 ラジオ・ビアフラ

様々な情報において、ラジオ・ビアフラはロンドンから放送していると言われている（2016 年 11 月 24 日、アムネスティ・インターナショナル；2017 年 11 月 9 日、Tayo and Mbah；2017 年 5 月 5 日、BBC）。しかし、ロサンゼルスタイムス（LA Times）の 2019 年 4 月の記事では、ラジオはナイジェリアのどこか隠された地点から生放送されている、と書かれている（2019 年 4 月 30 日、ロサンゼルスタイムス）。Tayo and Mbah によると、ラジオは日々の放送を英語とイボ語で行なっている（2017 年 11 月 9 日、Tayo and Mbah）。情報ではさらに、IPOB のラジオ・ビアフラの放送は、ビアフラ独立を推進することに利用されていると示されている（2017 年８月、ターンブル；2017 年 5 月 5 日、BBC；2019 年 4 月 30 日、ロサンゼルスタイムス）。…

…

3.2 デモとボイコット

情報によると、IPOB と「ビアフラ主権国家実現のための運動」（MASSOB）を含む他のビアフラ分離派組織は、2017 年 5 月 30 日に「自宅待機」するよう指令を出した（2017 年 5 月 30 日、ヴァンガード；2017 年 5 月 31 日、ガーディアン）。

IPOB は、2018 年 5 月 30 日にも自宅待機令を発令した（2018 年 5 月 30 日、プレミアムタイムス；2018 年 5 月 30 日、ヴァンガード）。…

情報によると、IPOB は 2019 年 5 月 30 日にも再度自宅待機令を出した（2019 年 5 月 31 日、ヴァンガード；2019 年 5 月 30 日、プレミアムタイムス；2019 年 5 月 30 日、ガーディアン）。…

そして、IPOB は 2019 年 2 月の総選挙へのボイコットを呼びかけた（2019 年 2 月 15 日、Foreign Policy；2019 年 2 月 17 日、AFP）。…

…

5. 当局による取扱い

情報によると、ナイジェリア軍は南東部の犯罪撲滅のため、2017 年 9 月 15 日から 10 月 15 日の期間に「パイソンダンス第２作戦（Operation Python Dance II）」という名の作戦を開始した（2017 年 9 月 24 日、デイリートラスト；2017 年 9 月 17 日、ヴァンガード）。 ヴァンガードの記事に引用されたナイジェリア軍の声明によると、この作戦は「個人や組織を標的としたものではない」という（2017 年 9 月 17 日、ヴァンガード）。情報によると、軍はこの作戦の一環としてンナムディ・カヌの自宅を襲撃した（2017 年 11 月 9 日、Tayo and Mbah；2017 年 10 月 3 日、ロイター通信）。IPOB は、およそ 20 名の IPOB メンバーがこの襲撃で射殺されたと主張しているが、軍はそのような攻撃はなかったと否定している（2017 年 10 月 3 日、ロイター通信；2017 年 10 月 17 日、ニューズウィーク）。これに対して、アムネスティ・インターナショナルは、軍によって 10 名の IPOB メンバーが殺害され、12 名が負傷し、軍はこれをカヌの家で彼を逮捕しようとした際に起きた死亡事案だと関知していると述べた（2018 年 2 月 22 日、アムネスティ・インターナショナル）。…

情報によると、2017 年 9 月、ナイジェリア軍は IPOB を秘密の軍事組織の発足と、治安部隊への攻撃を理由としてテロ組織だと指定した（2017 年 9 月 15 日、ロイター通信；2017 年 9 月 26 日、VOA）。情報によると、国際的な監視者らは、IPOB をテロ組織とするレッテル貼りを認めなかった（2019 年 1 月 17 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ；2017 年 11 月 9 日、Tayo and Mbah）。さらに情報によれば、アビア、アナンブラ、エボニ、エヌグ、イモを含むナイジェリア南東部の 5 つの州は、全ての IPOB の活動を禁止した（2017 年 9 月 15 日、Pulse.ng；2017 年 9 月 15 日、チャンネルテレビジョン）。また、アビア州警察署長は、IPOB のテロ組織指定と活動禁止に続いて、「ビアフラに関わる物を所持している者は誰でも逮捕、起訴されうる」と述べた（2017 年 9 月 1 7 日、NAN；2017 年 9 月 18 日　ヴァンガード）。アナンブラ州警察署長は、ナイジェリアの新聞社 Punch にて、（IPOB の活動）禁止令は施行され、IPOB の活動に加わる者は誰でも、テロ罪で裁かれ、最低でも 20 年の懲役または最高で死刑となると述べた（2017 年 9 月 19 日、The Punch）。

…

カ **IRBC「クエリー回答［NGA105577.E］：ナイジェリア：ビアフラ主権国家実現のための運動（MASSOB）メンバーの置かれている状況と、逮捕・起訴を含めた取扱い；ナイジェリア警察は釈放のために賄賂を使う人やその罪に問われない人を追跡するのか（2013 年～2016 年 7 月）」（2016 年 7 月 20 日）**

2. 当局による扱い

インターナショナル・クライシス・グループは、2013 年にグッドラック・ジョナサン大統領が MASSOB をナイジェリアの安全を脅かす「過激派グループ」に指定したと述べている（2015 年 12 月 4 日）。情報によると、ナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領は 2016 年 3 月のアルジャジーラのインタビューで、ナイジェリア国内のビアフラ独立を煽動する動きは許容されるものではないと語っている（2016 年 3 月 6 日　ヴァンガード；2016 年 3 月 7 日　ニューズウィーク）。インターナショナル・クライシス・グループはまた、ナイジェリア国軍の長が「国の結束や領土の保全を脅かすものは『潰す』と誓った」と報告している（2015 年 12 月 4 日）。研究機関の責任者による裏付け情報は、本返答の期限内には得られなかった。

この准教授によると、MASSOB や他のビアフラ分離派の活動家の逮捕は、ナイジェリア国内で「蔓延って」おり、「MASSOB が集会やデモ、記念祭や他の活動をしようと計画すると大概、治安部隊との衝突が起き、MASSOB メンバーは逮捕や拘束されるという結果になってしまう」という（2016 年 7 月 15 日、准教授）。

2.1 逮捕と暴力に関する出来事

ナイジェリアのニュースウェブサイトである 247 ナイジェリア・ニュース・アップデートの記事によると、2013 年、おびただしい数の遺体がアナンブラ州のエズ川で見つかった際、MASSOB はナイジェリア治安部隊が MASSOB メンバーを殺害し沈めたのだと主張した（2013 年、247 ナイジェリア・ニュース・アップデート）。同准教授も同じように、約 30 体の遺体が川で発見された際、「MASSOB は、遺体が治安部隊に逮捕、拘束されたメンバーのものであると訴えたが、どの件も起訴はされなかったと言っていた」と述べた（2016 年 7 月 15 日、准教授）。247 ナイジェリア・ニュース・アップデートによると、上院の委員会がこの事件の調査で 19 名の被害者や犯人の特定はできていないと報告した（2013 年、247 ナイジェリア・ニュース・アップデート）。

情報によると、2015 年 9 月、ウワズルイケ[1]率いる MASSOB のメンバーが、イモ州にある彼の家に警察が押し入った際、逮捕された（2015 年 9 月 7 日、デイリーポスト；2016 年 7 月 15 日、准教授）。

米国海外安全対策協議会（OSAC）の 2016 年ナイジェリア国内犯罪と安全についてのレポートによると、2015 年、IPOB と MASSOB のメンバーがナイジェリア国内で、「いくつかの抗議活動」をした（2016 年 4 月 15 日、米国）。このレポートによると、「抗議は主にグループの中心メンバーの逮捕に対してと、イボ族コミュニティに対する不当な扱いへの不満を表するものだった」という（同上）。

[1] 訳者注：MASSOB のリーダー

情報によると、デモは Madu[2]の MASSOB 派閥が支援する IPOB リーダー、ンナムディ・カヌが 2015 年 10 月にナイジェリア当局に逮捕された後、始まった（2015 年 12 月 4 日、国際危機グループ；2015 年 7 月 15、准教授）。国際危機グループによると、抗議デモには、「複数の都市で計 10,000 人を超える人々」が参加した（2015 年 12 月 4 日）。

…

キ AI「年次報告 2017／2018 年—ナイジェリア」（2018 年 2 月 22 日）

警察と国家治安部隊（SSS）による拷問とその他の不利な取扱い、そして違法な拘留が続いた。2 月、ノンソ・ディオビとその他 8 名の男性がアナンブラ州アウクユー（Awkuzu）で、特別強盗対策部隊（SARS）に逮捕、拘束された。彼らは拷問され、ノンソ・ディオビを除く全員が拘留中に死亡した。ノンソ・ディオビは強盗罪で起訴され、逮捕から 4 ヶ月後に釈放された。

ク AI「年次報告 2016／2017 年—ナイジェリア」（2017 年 2 月 22 日）

違法な殺人

国内 36 州のうち 30 州と、警察隊が日頃より非暴力なデモを含む活動に警備活動を行っているアブジャ首都地区に、ナイジェリア軍が配備された。軍が集会の規制に配備されたことにより、多数の超法規的処刑や違法な殺人が起こった。1 月以降も、ビアフラ分離派の活動が継続していることを受けて、治安部隊は少なくとも 100 名の「ビアフラ先住人」（IPOB）メンバーや支持者を恣意的に逮捕したり殺害したりした。逮捕された者の中には、失踪を強要された者もいた。

2 月 9 日、軍の兵士と警察は、アビア州アーバのナショナルハイスクールで祈りの集会のために集まっていた約 200 名の IPOB メンバーに向かって銃撃した。映像には、兵士たちが穏やかで非武装の IPOB メンバーに向けて銃撃している様子が映っている。この銃撃で少なくとも 17 名が死亡し、多数の負傷者が出ている。

5 月 29 と 30 日、軍と警察、州治安維持部隊（DSS）と海軍の合同治安維持作戦によって、少なくとも 60 名が殺害された。その日はビアフラ分離派の活動家たちがオニチャでビアフラ記念日を祝うために集まっていた。年末までにこれらの殺害に対しての捜査は始められていない。

ケ AI「ナイジェリア：恐ろしい弾圧により、少なくとも 150 名の温厚なビアフラ活動家たちが殺害される」（2016 年 11 月 24 日）

[2] 訳者注：MASSOB の広報責任者 Uchenna Madu を指すと考えられる

2015 年 8 月以降、ビアフラ国家の建国を目指す IPOB のメンバーや支持者たちによる数多くのデモ、行進、集会が行われてきた。2015 年 10 月 14 日の IPOB リーダーのンナムディ・カヌの逮捕からさらに緊張は高まった。彼は未だ拘留中である。

超法規的な処刑

2016 年 5 月 30 日のビアフラ記念日にアナンブラ州オニチャで行われた集会にはおよそ 1,000 名の IPOB メンバーと支持者が集まったが、その際これまでにない数のビアフラ活動家たちが殺害された。集会前夜、治安部隊は IPOB メンバーが就寝している家や教会を襲撃した。

コ HRW「ワールドレポート 2017—ナイジェリア」（2017 年 1 月 12 日）

2 月と 5 月、治安部隊は、少なくとも 40 名の「ビアフラ先住人」（IPOB）と「ビアフラ主権国家実現のための運動」（MASSOB）のメンバーを殺害した件で告訴された。この 2 団体は、ビアフラの分離独立を訴える、主に南東部のイボ語を話す人々で構成されており、また 2015 年 10 月より拘束され、反逆罪で裁判中の IPOB のリーダー、ンナムディ・カヌの釈放を求めている。

サ 記事「ナイジェリア国内での治安部隊とビアフラ分離派の衝突」AFP（2017 年 9 月 15 日）

再びビアフラ独立を求めてのデモが起き、警察と衝突したことから、木曜日、ナイジェリア治安部隊とビアフラ支持者たちとの間で緊張が高まっている。

南部のリバーズ州首都のポート・ハーコートで、デモが 2 日間続き警察官 1 名が死亡したことで、32 名が逮捕された。

近隣のアビア州では、商業都市アーバと首都ウムアヒアで、「ビアフラ先住人」（IPOB）支持者たちが、警察を標的にした。

IPOB はナイジェリア南東部で一番多い民族グループであるイボ族の人々のため、独立した国を作ることを要求している。50 年前のビアフラ独立宣言は、30 カ月におよぶ凄惨な内戦を引き起こした。

一番最近の暴力事件では、警察車両のフロントガラスが割られ、警察官が威嚇射撃をした。また、火炎瓶が投げられ動きを制限するため火が放たれたとの報告がいくつもある。

警察のスポークスマンのジェフリー・オグボナ（Geoffrey Ogbonna）は、アーバの警察署が木曜日に火をつけられ、全焼したと発表した。

シ 記事「ナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領は軍に武装勢力鎮圧の指令を出したが、ビアフラ分離派は闘い続けると誓った」Newsweek（2017 年 8 月 23

日）

大統領として復帰後初となるスピーチで、ブハリ大統領は「国としての存在にあえて疑問を投げかけることで、越えてはならない一線を越えてしまった」ナイジェリア国民のことを憂慮していると述べ、国の統一を脅かすものは黙認できないと警告した。

「ナイジェリアの国家としての統一性は確定しており、話し合いの余地はない。トラブルを起こす無責任な輩は認めない。また状況が悪化し、彼らが逃亡すると、他の者に秩序を戻す責任を負わせることになる。必要なら血を流すこともいとわない。」と、ブハリ大統領は述べた。

ス 記事「ナイジェリアのイボ族リーダー、ビアフラ建国の呼びかけをはねつける」**BBC（2017 年 7 月 3 日）**

アムネスティ・インターナショナルによると、2015 年 8 月以降、治安部隊はビアフラ分離を求めるデモを鎮圧するため、少なくとも 150 名を殺害した。

その軍事行動はまた、ナイジェリア北部で緊張状態を生んできた。北部では、いくつかの若者組織が、同地に住むイボ族を追放すると脅すという報復行動に出た。

② 旧ビアフラ地域外での状況

ア **OHCHR**「ナイジェリア：国連の専門家、少数民族のイボ族を標的とした最後通告と殺害脅迫を非難」**（2017 年 8 月 25 日）**

国連の人権専門家たちは、ナイジェリア北部に住むイボ族に土地を出ていくよう命ずる最後通告を出したことを、「非常に深刻な懸念である」と警告した。

専門家たちはまた、インターネットや SNS でヘイト音声メッセージや曲が広まっていることにも遺憾の意を示した。ハウサ語の音声メッセージでは、北部のナイジェリア人にイボ族の家屋を破壊することや、最後通告にも記されている 10 月 1 日までに出ていくことを拒否するイボ族を殺害するよう促している。

…

最後通告は、2017 年 6 月 6 日カドゥナ市で、Arewa 青年協議会による記者会見の中で発せられた。通告は、北部からイボ族の人々を排除するための持続的かつ協調的なキャンペーンを揚げていた。

③ 国外での活動

ア ●**IRBC**「クエリー回答［**ZZZ200991.E**］ナイジェリア及びカナダ：**IPON** の目的、組織、活動及び他のビアフラ独立運動組織との関係；当局による取扱いと

国家保護；カナダなどの在外 IPOB 組織を監視する当局の能力（2020 年～2022 年 5 月）」（2022 年 6 月 2 日）

In the Georgetown Journal of International Affairs (GJIA), an academic publication of the Walsh School of Foreign Service (SFS) at Georgetown University (Georgetown n.d.), Samuel Fury Childs Daly, an assistant professor of African and African American studies at Duke University in the US, states that this neo-Biafran movement draws its energy not only from eastern Nigeria, but also from the global Igbo diaspora. … Since the return of civilian democracy in 1999, however, Biafran activism has become an important part of Nigeria's political landscape (Daly 7 Apr. 2021).

…

6. Government Ability to Monitor IPOB Organizations Aboard

In response to the Research Directorate's question concerning the ability of Nigerian authorities to monitor and track IPOB organizations abroad, the MASSOB coordinator stated that Nigerian embassies are able to and [do] monitor the activities of all Biafran agitators and IPOB members living abroad. It is a well-known fact that IPOB and MASSOB members and other Biafran agitators are confronted by DSS agent upon arrival on international flights with a list that includes their names. (MASSOB 1 Apr. 2022)

The Associate Professor indicated the following:

It has been very easy for the Nigerian government to monitor the activities of IPOB members and also track the source of their funding. It is because of that ease in monitoring them that enabled the arrest of their leader Nnamdi Kanu after his departure from the United Kingdom. (Associate Professor 28 Mar. 2022)

In contrast, the journalist explained that the Nigerian government does not have sufficient means to track and monitor IPOB members who are no longer living in the country (Journalist 8 Apr. 2022).

…

6.2. Treatment of IPOB members who Return to Nigeria

The MASSOB Coordinator indicated that IPOB members who return to Nigeria face "[a]rrest, detention, torture, disappearance, and extrajudicial killings by the DSS" (MASSOB 1 Apr. 2022). In contrast, the Associate Professor stated that "[t]here is no known harassment" of current or former IPOB members who return to Nigeria (Associate Professor 28 Mar. 2022).

イ　イタリア内務省「IPOB と旧ビアフラ地域、最近の出来事と事件、ビアフラ支持運動の活動家のプロフィール、IPOB の過激派と共同メンバーの取扱い、指導者の逮捕と裁判、ディアスポラの活動家たち」EUAA COI ポータル（2021 年 5 月 5 日）

6. 海外居住の活動家

スイス連邦移民庁（SEM）の報告書によると、ナイジェリア政府がビアフラのために武装している海外居住メンバーをどの程度コントロールするのか、あるいはしないのか、参照した情報源からは見つけられなかった。ライ・モハメド情報相は詳細を述べずに、IPOB はフランスに「財務センター」を持っていると述べたが、フランス大使館はこれを即座に否定した。海外居住の活動家は、匿名性を求めることなく、メディアでオープンにコミュニケーションをとり、デモを行う傾向がある。ある政治学者は、このような状況下では、ナイジェリア政府は情報を得るために監視活動をする必要さえない、とコメントしている。

※ 原文イタリア語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

(3) デルタ地域における平和的な政治活動

① MOSOP（Movement for the Survival of the Ogoni People）

ア **MRGI「マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：デルタ地域のマイノリティ集団」（2018 年 1 月）**

北東部デルタ地域に住むオゴニ民族は、環境破壊からの回復と、石油生産の大きな利益に対するロイヤリティの支払いおよび政治的自治を求め、政治運動を始めた。彼らのオゴニ民族生存運動（MOSOP）は、オゴニ権利章典を作成し、その中でシェル石油会社に対し早急に環境破壊への補償を行うことや、オゴニランドの民族自決権を要求した。MOSOP は元々、伝統的な首長や知識人、例えば作家や、企業家、リバーズ州元閣僚のケン・サロ＝ウィワ等が共に運動するためのアンブレラ組織であった。MOSOP は、政府軍からの激しい圧力を受け、リーダーたちは拘束、虐待された。

4. ジェンダー、DV および子ども

(4) 名誉犯罪

イ **米国司法省「名誉に基づく暴力、強制結婚及び女性器切除／切断に対する米国の政策及び立法措置の歴史的概観」（2018 年 9 月）**

4. 名誉に基づく暴力

…

北アフリカ、西・中央アジアの一部の社会は、名誉に基づく暴力の最も極端な形態である名誉殺人についての認識されている必要性の高まりという構造的・文化的因子を共有している。これらの因子には、次のものが含まれる。

- 女性とその性別に対する家父長的な支配。ただし、これは他の形態のジェンダーに基づく暴力の中核的な動機にもなっていることに注意する必要がある。

- 父系家族一門が果たす経済的、政治的及び社会的な機能。
- 自己の利益を守るために暴力を振るう意志及び能力。
- 女性の性的な純潔に、結婚における経済的利益や家族全般の重要なシンボルとして価値を置いていること。［注 18］

歴史的に、不文律の名誉規定がある文化圏では、女性の純潔を守れないことが、一族の地位を低下させる。社会は、性別による役割分担が明確な父系の大一族により支配されており、また、結婚は、決められていることが典型的であった。このような環境においては、男性の名誉は獲得及び増補されうるが、女性の名誉は、結婚前の純潔と結婚後の貞操と結びつけられており、失われうるだけであった。このような男女の不均衡は現在も存在し続けており、女性の名誉はルール違反や噂の対象になることで失われる。［注 19］

しかしながら、名誉規定の違反は、そのほとんどが殺人までには至らない（補足参照）。状況を緩和し、家族の名誉を守るために、他の制裁が使われることが多い。例えば、問題や事態の悪化状況に応じて、交渉による補償、結婚（強制される可能性が高い）、自宅軟禁および地域社会からの追放等が、解決策として利用されうる。

図 1 で示すように、これらの選択肢は、次の地域や国において伝統的に実践されている。

- アフリカ（モロッコ、ナイジェリア、ソマリア及びスーダン）

…

Figure 1. Regions/Countries with a High Prevalence of Honor-Based Violence

〔原文 14 頁をご参照ください。〕

(5) 女性の国内避難の選択可能性

ア IRBC NDP Item 5.28（2019 年 5 月 8 日付け IRBC 決定で引用）

[20] 出身国情報 5.28 によると、約 45%のイボ族の女性が女性性器切除を受けている。ある資料によると、「ラゴスでは女性性器切除はもはや一般的ではない」。ラゴスの住民は女性性器切除を拒否することができる。「ラゴスはナイジェリアで最も近代化し法整備がなされている州である」。女性性器切除は、ラゴス州ではなくなりつつある。ナイジェリアにおける女性性器切除は劇的な減少を見せており、ラゴスでは顕著である。別の資料によると、「エド族（イボ族）は 17 世紀頃からラゴスで生活しており、エド族とラゴスは強力な社会文化的関係を発展させてきた。ある資料では、「エド族の儀礼は一般的にラゴスではなくエド州で行われている」と示されている。危険度合は一般的に、エド州内のホームコミュニティとの近さにより決まる。子どもは女性性器切除を強制されず、1999 年には、女性性器切除はエド州で違法とされた。これにも関わらず、女性性器切除に対する社会的・文化的支持は根強く、エド州の内外を問わず、この慣習に従っ

ている家族もいる。難民保護課（RPD）は本資料をよく考察し、適切に解釈・適用している。出身国情報を参照し、イボ族の文化的価値観により 2 名の未成年の女性難民認定申請者が、誘拐され強制的に女性性器切除を受けさせられるという深刻な可能性が大部分のイボ族コミュニティにはないとする難民保護課の見解に同意する。

5. LGBT

(1) LGBT に関する国家当局による取扱い

① 法的な枠組み

ア 記事「ナイジェリア大統領、同性愛禁止法案に署名」NYT（2014 年 1 月 13 日）

同性愛者に対して 14 年もの懲役に処するとした、同性愛を厳しく禁止する法案にアフリカで最も人口の多い国であるナイジェリアの大統領がひそかに署名し、法制化された。これは、人権擁護派が同性愛者に対する迫害になるだけでなく、言論や集会の自由といった基本的人権への侵害になるとして、長年懸念していたことである。

…

ナイジェリアの法律では、同性と親密な関係になることだけでなく、同性愛者の集会に参加したり組織したりすることや、私的なクラブも含め、いかなる形態の同性愛者組織も運営したり支援したりすることを違法としている。他国で認められたいかなる同姓婚やパートナーシップも、ナイジェリアでは無効とされる。

イ 記事「ナイジェリアは同性愛者を『一掃』しようとしている」NYT（2014 年 2 月 8 日）

先月、グッドラック・ジョナサン大統領が国内全土で同性愛を違法とする厳しい法律に署名して以降、同性愛者の逮捕者が倍増した。人権擁護派は活動を控えざるをえなくなり、法律を恐れて国外へ亡命する者もいた。また、取締りを求めるニュースメディアが蔓延した。

同性愛はイギリス統治下の時代からナイジェリアでは違法とされていたが、南部では有罪となるのは珍しく、時折北部のムスリム地域で有罪とされているのみだった。新しい法律では、同姓婚を禁止し、さらに同性愛者であることを「公」に「直接的か間接的かを問わず」表明した者に 10 年の懲役を規定している。また、同法律は、ゲイクラブや組織に参加した人や、単に支援しただけの人も逮捕されるため、法律の廃止を求める国際的批判を招いている。

ウ 米国国務省「人権状況に関する国別報告 2016 年　ナイジェリア（仮訳）」（2017 年 3 月 3 日）

北部 12 州のシャリア裁判所は、鞭打ち、身体切断及び投石による死刑などの処罰を規定することができる。シャリア刑事訴訟法では、身体切断又は死刑を伴う判決を上級シャリア裁判所に上訴するための期間を 30 日間、被告人に与えている。制定法では州知事に対し、あらゆる裁判所判決を、身体切断又は死刑の量刑を含め、シャリア裁判所又は非シャリア裁判所のどちらによる判決かを問わず、平等に扱うことを義務付けている。しかし、当局はシャリア裁判所から下された鞭打ち、身体切断及び投石の量刑を実行しないことが多く、これは被告人が頻繁に上訴し、手続が長期間に及ぶ可能性があるためであった。連邦上訴裁判所は上記のような処罰が憲法違反に当たるか否かについて裁定を下していなかったが、これは連邦レベルに達する関連訴訟がなかったためである。シャリア上訴裁判所は一貫して、手続又は証拠に基づいて投石及び身体切断の量刑を覆したが、憲法を根拠とする異議申し立てはなかった。

② 法律の運用

ア HRW「ワールドレポート 2018 - ナイジェリア」（2018 年 1 月 18 日）

性的指向と性自認

2014 年 1 月に施行された同性婚禁止法（SSMPA）の成立は、2017 年、レズビアンやゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー（LGBT）のコミュニティへの迫害につながった。同法律は、LGBT コミュニティや人権団体等の表現の自由を侵害してきた。7 月にはラゴスのホテル内で HIV の啓発イベントに参加していた 40 名以上の男性が逮捕され、最長 14 年の懲役刑となる同性行為を行った角で起訴された。4 月には同性カップルの結婚式に参列した 53 名の男性が「反社会的ギャングに属した」として逮捕・起訴された。

同性婚禁止法に加えて、1990 年のナイジェリア刑法では「自然の摂理に反するいかなる者との交接」は最長 14 年の懲役刑とするとされている。イスラム法が適用されているいくつかのナイジェリア北部の州では、同性愛は禁止され処罰の対象となっており、男性なら最悪の場合むち打ちの刑か石打の死刑、女性なら投獄される。

イ AI「AI レポート 2017 年/2018 年 - ナイジェリア」（2018 年 2 月 22 日）

レズビアン、ゲイ、バイセクシャアル、トランスジェンダー、インターセックスの人の権利

性的指向を理由にした逮捕、公的な場での辱め（パブリックシェイミング）、恐喝、差別が国内のいくつかの場所において報告された。4 月には、陰謀と違法な集会および非合法組織に関与したとして、ナイジェリア警察は 53 名の男性をカドナ州ザリア地区の下級裁判所に召喚した。彼らは同性カップルの結婚式に参列したことを理由に起訴されたが、保釈された。

8 月には NGO が企画した HIV の予防プログラムに参加した 12～28 歳の男性 42 名がラゴスのホテルで逮捕された。彼らは「ゲイの活動に参加していた」として起訴され、メディアへの見せ物にされた。

③ 国家保護

ア **HRW**「『どこなら安全に生きられるのか教えて』: ナイジェリアの同性婚禁止法のインパクト」**（2016 年 10 月）［ARC&DCR 「EASO 出身国情報レポート - ナイジェリア（2017 年 6 月）に関する ARC・DCR のコメント」（2017 年 11 月 7 日）で引用］**

III. LGBT に対する警察からの迫害

…

LGBT の人々は彼らの真のまたは他人からそう考えられている性的指向や性自認を理由とする逮捕や投獄に怯えており、インタビューを受けてくれた多くの人たちが警察の手による恐喝や暴力、迫害といった、新しい重大な恐怖について語ってくれた。

IV. 恐怖の風潮

…

犯罪被害を通報することの恐怖

…

クロスリバー州の LBT 組織の代表であるヘーゼルはヒューマン・ライツ・ウォッチに、特にレズビアンの場合、警察に性被害を通報していないケースがあると語った。レズビアンやバイセクシャアルの女性が性被害を通報しない傾向があるのは事実で、彼らは身体的にも性的にも弱者であるからだけではなく、他の LGBT の人よりも被害を通報する可能性が低いからである。…

マイケルやその他多くのインタビューを受けてくれた人たちは、これまで同性愛への偏見から暴力事件を実際に起こそうとする人は多くなかったが、今は同性婚禁止法の成立が広く世間に知らしめられたことで、人々は同性愛者への非道な行為に打って出て良いと考えるようになり、その被害者たちは「14 年間刑務所に入ることになると脅され」警察に通報することを恐れるようになるだろうと話した。…

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 非国家主体の迫害主体 - ボコ・ハラム

① ボコ・ハラムの組織等

ア 島田周平「時事解説：ボコハラムの過激化の軌跡」ジェトロ・アジア経済研究所『アフリカレポート』**（2014 年）**

ボコハラム（Boko Haram）とは「西洋式教育は罪」という意味で、ナイジェリア北東部を主な活動の舞台とする過激なイスラーム原理主義団体の俗称である。彼らは自らを、“Jama’atu Ahlus-Sunnah Lidda’Awati Wal Jihad（神の思し召しと聖戦の教えに帰依する信徒集団）”と呼んでいる［Walker 2012, 8］。

…ボコハラムの運動は 15 年間の軍政（1984～1999 年）が終わった後に起きた。…1980 年代の構造調整計画実施後に進んできた急速な市場の自由化や西欧教育指向に対する反発が原動力となった。いずれも軍事政権の抑圧が取り払われた後の民政時代に入って過激なイスラーム原理主義運動となってきた。

…

ボコハラムの攻撃対象は、2011 年までは主に政府機関であった。外国人の誘拐や殺害が急速に増加してきたのは、ジョナサン大統領がボコハラムをテロ集団と呼び、彼らの一部が政府上層部にまで浸透していることを示唆した 2012 年以降のことである。

…ジョナサン大統領は、2013 年 5 月にテロリズム防止法（Terrorism （Prevention） Act：以後「テロ法」）を改定した。そして直ちにその翌月、ボコハラムとアンサル（Ansaru）をテロリスト集団と認定した。

② 標的に対する攻撃

ア UNHCR「ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について　更新Ⅰ」（2014 年 10 月）

2. 北東部における村落、市場、病院および学校を対象とした反政府勢力の攻撃は増しており、それらの攻撃によって多くの人々が避難を余儀なくされているという報告がある 8。

また、これらの攻撃は橋、民家、村落全体などを破壊し、一般市民の生活基盤に多大な損害 を与えている 9。反政府組織はナイジェリア北東部の村落および市街地を掌握したと伝えられており、これらの中にはボルノ州グウォーザ、バマおよびバンキ、ヨベ州バラ、ならびに アダマワ州ミチカ、マダガリおよびガラックが含まれている 10。

イ UNHCR「ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新Ⅱ（仮訳）」（2013 年 10 月）

…報道によると、反政府勢力は政府施設、特に学校を攻撃目標としており、これは反政府勢力がコーランに基づかない教育を非イスラム的とみなすことが原因であると言われている。学生や教師を含む多くの一般市民がそれらの攻撃により死傷したという報告がある 5。数万人もの学生が学校に通うことが出来ないと報道されている 6。…

③ ラゴスや首都アブジャ等への避難 ＜2022 年 6 月 13 日追加＞

ア 外務省海外安全ホームページ「ナイジェリアの危険情報【一部地域の危険レベル引上げ】」（2022 年 4 月 15 日）

（4）その他の地域
レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

ア 首都アブジャ
アブジャでは、2011 年以降、国連事務所や警察本部、富裕層や外国人も利用する市内中心地のショッピングモールに対する爆破テロが多発しました。2015 年 10 月以降、この地域でのテロ事件は発生していませんが、ボコ・ハラム戦闘員は全国各地に潜伏していると言われており、テロの脅威は常に存在します。特に、中心部を外れた郊外では、テロや誘拐の脅威が高くなりますので注意が必要です。
アブジャ中心地は、他の地域に比べて治安機関の職員が多く配置されていますが、殺人、強盗、誘拐といった凶悪事件や空き巣や自動車盗難などの事件は発生しており交通事故も多く発生しています。また、治安機関職員の中には、一般車両を取り囲んで公然と賄賂を要求するような者もおり、こうしたトラブルは後を絶ちません。

イ ラゴス州
ラゴス州は、商業の中心地として各国外交団や外資系企業、外国人駐在員が拠点を置き、外資系大型ホテルも多いことから、テロのターゲットとなるおそれがあります。アブジャ同様、ラゴスにおいてもボコ・ハラム戦闘員が潜伏している可能性があるほか、富裕層や外国人の住宅への侵入強盗や車両強盗など凶悪犯罪も多発しており、過去には日本人が被害に遭う強盗事件や外国人が被害に遭う誘拐事件も発生しています。また、大型燃料輸送車の爆発事故のような大規模な事故も頻発し、多くの犠牲者を出しています。

(2) 政府当局による民間人への攻撃

ア **UNHCR**「ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新Ⅱ（仮訳）」（**2013 年 10 月**）

…反政府勢力と関わりがあると非難された何百人もの人々が、政府軍によって恣意的にナイジェリア北部に収容されているという報告がある。多くは起訴や裁判もなく、また弁護士や家族との連絡手段も無い状態で収容され、長期間音信不通になっている 7。

(3) 人身取引被害者

ア ●**EASO**「COI レポート：ナイジェリア 人身取引」（**2021 年 4 月 26 日**）

(4) 土地を巡る争い **＜2023 年 7 月 20 日追加＞**

ア IRBC「クエリー回答［NGA200789.E］ナイジェリア：土地売買、土地の登記、土地譲渡の要件・手続、ほか（2019 年～2022 年 2 月）」（2022 年 5 月 11 日）

1.1 慣習法

ランドポータルの記事は、慣習法は地域によって異なるとしている（ランドポータル、2021 年 3 月 9 日）。同資料は、都市部の間でさえ、慣習法は土地保有制度において「優先的であり」続けていると指摘している（ランドポータル、2021 年 3 月 9 日）。ラゴス、アブジャ及びオグン州に事務所を構えるナイジェリアの不動産・商法事務所である Chaman Law Firm（Chaman Law Firm、日付不詳）は、慣習法の下では、家族の長及び「主要な」メンバーが家族または共同体の土地の売却に同意しなければならないと指摘している（Chaman Law Firm、2021 年 7 月 17 日）。情報源は、慣習法の下で行われる財産取引の［「ほとんど」が（Chaman Law Firm、2021 年 7 月 17 日）］口頭で行われるとしている（Chaman Law Firm、2021 年 7 月 17 日；レゾリューション法律事務所 、2021 年 1 月 4 日）。レゾリューション法律事務所は、慣習法は移転証書のような書面による移転を認めておらず、不動産の移転は「購入者が所有し、購入価格の支払いの証拠があり、当該取引の証人がいる場合に完全かつ有効であるとみなされる」と述べている（レゾリューション法律事務所、2021 年 1 月 4 日）。Chaman Law Firm は、口頭契約は「有効」であるが、「一般に強制力はない」との見解である（Chaman Law Firm、2021 年 7 月 17 日）。…

1.2 成文法及び土地登記機関

レイチャペル・リーガル・グループ〔Global Legal Group〕（GLG）〔注 2〕が発行し、不動産を業務領域とする「ナイジェリアの包括的サービスを提供する商業法律事務所」であるグレイチャペル・リーガル事務所の弁護士チームが執筆した報告書によると、ナイジェリアの不動産は「土地がある州の法律に大きく規制されており、州によって異なる」（グレイチャペル・リーガル、2020 年 12 月 12 日・131 頁及び 140 頁）。

…

1.3 占有の証明

法律事務所は、土地の購入者は、土地に関する省庁を通じて申請をすることにより知事の同意を得ることができるとし、「申請及び必要な費用の支払いを満たされた場合、知事は法定占用権を発行するか、土地取引に同意することができる」と述べている（法律事務所、2021 年 12 月 1 日）。

情報源によれば、占有証明書は土地ごとに一度だけ発行され（法律事務所、2021 年 12 月 1 日；レゾリューション法律事務所、日付不詳）、それが「特定の土地に所有権及び占拠権を与える」（レゾリューション法律事務所、日付不詳）。占有証明書が過去に発行されている場合、当該法律事務所は「知事の同意は、通常...当該知事または当該知事に任命された代理人の署名と印鑑によって、権利証に証明され

る」と述べている（法律事務所、2021 年 12 月 1 日）。

情報源によれば、ナイジェリアのすべての土地は、州政府［または知事（グレイチャペル・リーガル、2020 年 12 月 12 日・132 頁）］が所有し、州政府は購入される土地を 99 年間貸与することができ、その後に所有者が所有権を更新することができる（グレイチャペル・リーガル、2020 年 12 月 12 日・132 頁；レゾリューション法律事務所、日付不詳）。

…

158 カ国で「保証、アドバイザリー、税務サービス」を提供するファームのネットワークであるプライスウォーターハウスクーパース（PwC）によるナイジェリアの不動産市場への投資に関するレポートでは、ナイジェリアの住民、特に地方に住む住民は「ほとんど」土地使用法を遵守しておらず、自分の土地の証明書を保有していないと指摘している（PwC 2019、1、4）。ランドポータルも同様に、「裕福な都市部」を除き、登録手続きに「時間とコストがかかる」こと、証明書が発行されると所有者は年間賃料や税金を支払う必要があることから、占有証明書を持つ物件の数は「少ない」と指摘している（ランドポータル、2021 年 3 月 9 日）。

1.4 土地移転の手続き及び要件

…

ナイジェリアの日刊紙「ガーディアン」が 2021 年に掲載した記事の中で、ナイジェリア不動産監査人・評価人協会の会長は「ナイジェリアの土地の 90%以上が登録されていない」と指摘した（ガーディアン、2021 年 4 月 19 日）。グレイチャペル・リーガルの報告書によると、土地の未登録の「最も大きな結果」は、不動産が詐欺的な売却の対象となる可能性があることで、未登録に関連するその他のリスクとして、以下のものを挙げている。

- 土地の所有権を証明する未登録の証書は、その所有権を証明するものとして証拠として認められていないこと。
- 所有権の登録を進める後発の（おそらく詐欺的な）買い手は、特定の状況下では、未登録の所有権者よりも優先権を持つこと。
- ある種の場合、所有権の証書は、規定された期間内に登録されなければ無効となることがあること。（グレイチャペル・リーガル、2020 年 12 月 12 日・132）

イ ○**FIS**「ナイジェリア：土地に関する権利、所有権の変更、文書（Nigeria / Maanomistus, omistusoikeuden siirto, maa-asioihin liittyvät asiakirjat）」**（2022 年 4 月 5 日）＜EUAA COI ポータル収録＞**

(5) カルト組織 **＜2023 年 7 月 20 日追加＞**

ア ●**IRBC**「クエリー回答［NGA201197.E］ナイジェリア：ブラック・アックス・

コンフラタニティ［Aiye Confraternity; Ayee］（別称アフリカのネオ・ブラック運動（NBM））（2020 年～2022 年 11 月）」（2022 年 10 月 28 日）

1. The Black Axe Confraternity

According to sources, the Black Axe confraternity is one of the "'most notorious'" (Harper's Magazine Sept. 2019), or "most-feared organised crime syndicates" (BBC 13 Dec. 2021a), or one of the "more prominent confraternities/cults" in Nigeria (Australia 3 Dec. 2020, para. 3.131). The BBC indicates that secret societies, also known as "confraternities and campus cults," such as the Black Axe, are "banned in Nigeria" (BBC 2 June 2020).

…

Harper's Magazine notes that according to law enforcement officials who have investigated the NBM, "growing criminality among its members has corrupted" the NBM and the organization "is now closely associated—if not synonymous—with the Black Axe" (Harper's Magazine Sept. 2019). The BBC notes that the US "has labelled the NBM a 'criminal organisation' and says it is 'part of the Black Axe'," while "Canadian authorities have said that the Black Axe and NBM 'are the same'" (BBC 13 Dec. 2021a). However, the same source notes that the NBM "strongly denies links to the Black Axe, and the group's lawyers told the BBC that any Black Axe members found among its ranks were 'expelled immediately'" (BBC 13 Dec. 2021a). Other sources cite an NBM press statement as indicating that the NBM has "dissociated" itself from the Black Axe (Daily Trust 29 Dec. 2021; The Nigerian Observer 2 Oct. 2021) and that the NBM is "non-violent" (The Nigerian Observer 2 Oct. 2021).

…

1.2 Initiation, Rituals, and Oaths of Secrecy

…

1.3 Use of Symbols or Particular Signs

According to the BBC, the NBM logo is "a black axe breaking chains" (BBC 13 Dec. 2021b). According to the website of the NBM, the organization's symbol is the axe and is "used to break the chain of oppression and social[] injustice and other ills that have impaired the progress of people of colour worldwide" (NBM n.d.). The same source states that the NBM colours are black to represent the Black people, white to signify peace and purity of mind and body, and yellow for strength and intellect (NBM n.d.). The Nigerian Observer, a newspaper owned by the Edo State government (The Nigerian Observer n.d.), cites an NBM press statement as indicating that the NBM logo has been "'plagiaris[ed]'" (The Nigerian Observer 2 Oct. 2021).

…

2. Whether the Black Axe Uses Force to Recruit Individuals

Sources indicate that the Black Axe has approximately 30,000 members (BBC 13 Dec. 2021b; NBM n.d.) "global[ly]" (NBM n.d.).

…

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

8. 司法制度・刑事手続

(1) 法律の制定と運用

ア AI「年次報告 2017 年／2018 年—ナイジェリア」（2018 年 2 月 22 日）

9 月、ナイジェリア警察は被疑者に警察署で無料の法律相談を提供することで、公判前拘留の過剰使用を削減することを目的とした「強制命令 20（Force Order 20）」を開始した。12 月、拷問を禁止し、また、有罪とすることを目的とした拷問防止法案が署名され、法律として成立した。

イ HRW「ワールドレポート 2018—ナイジェリア」（2018 年 1 月 18 日）

防衛情報局長は 8 月に、軍が「ヘイトスピーチや反政府発言、安全を脅かすような情報を収集するために」ソーシャルメディアを監視することを発表した。政府もまた、全国放送員会にヘイトスピーチを放送したラジオ局やテレビ局に制裁措置を取るよう指示した。それはテロ防止法の下でまだ定義されていない、ヘイトスピーチというものを広めているとみなされる人を有罪にする、と脅すものだった。

9. 警察および治安部隊による人権侵害（刑務所等の状況含む）【未調査】

10. 報道の自由【未調査】

11. 宗教の自由

(1) キリスト教徒

① 北部地域での危害のおそれ

ア DFAT「出身国情報報告　ナイジェリア（仮訳）」（2018 年 3 月 9 日）

ボコハラムーキリスト教徒及びイスラム教徒

3.14　キリスト教徒、イスラム教徒とも、その宗教的信条を理由にボコハラムの手による暴力を受けてきた。ボコハラムはキリスト教の他、制約がそれほどない形態のイスラム教にも反対している。ボコハラムはキリスト教徒コミュニティよりも頻繁にイスラム教徒コミュニティを襲撃しており、また、イスラム教徒を誘拐し、暗殺したという国内外の情報筋の報告を信憑性のあるものであると考えている。キリスト教徒が個々に標的とされるケースはそれほど一般的でない。

…

② 南部地域での危害のおそれ

ア **IRBC「(IRBC クエリー回答) ナイジェリア：ボコハラムがラゴス等、別の地域や市に移住した個人を追跡できるキャパシティーがあるか（2013 年 3 月 2016 年)」（2016 年 3 月 11 日）**

ボコハラムの南部での影響力は弱いと考えられる。理由としては(1)南部は主にキリスト教徒が占めていること、(2)南部は主にイボ族が占めていること（大半がイスラム教徒であるハウサ族とフラニ族はナイジェリア北部に居住している)、(3)一つの民族が他地域に移住することは、その地域の言語を話さず生活習慣も知らないため目立つことから容易ではない。ラゴスの主要な民族はヨルバ族で、キリスト教徒とイスラム教徒が混在している（2016 年 3 月 7 日、准教授)。

CFR[3]の代表は、ボコハラムは「ラゴスではほとんど活動しておらず」(2016 年 3 月 1 日、CFR)、「単独のオペレーションのみ実行している」(2016 年 3 月 9 日、同上）と述べた。CRS の専門家は南部でのボコハラムの最近の活動として、2014 年 6 月のラゴスにある燃料倉庫への襲撃とアクワ・イボム州とエボニ州での警察とボコハラムとみられるメンバーとの 2015 年に起きた「多くはない衝突事案」を挙げた（2016 年 3 月 1 日、米国)。

イ 後記 13(1)「一般的な国内避難選択の可能性」を参照

③ イスラム教からの改宗者 **＜2022 年 6 月 27 日追加＞**

ア **●IRBC「クエリー回答［NGA200982.E］ナイジェリア：ラゴスでの異なる宗教間の結婚（イスラム教徒男性と結婚したキリスト教徒女性、その後のキリスト教改宗）；ポートハーコートやイバダン等の都市への移住後に移住先地域のイスラム教徒住民の口伝えを通じて追跡された男女の事例（2015 年～2022 年 3 月)」（2022 年 5 月 23 日）**

3. Conversion to Christianity

According to the Professor, conversion "is not consider[ed] a societal matter of dispute" and is "very common" (Professor 8 Mar. 2022). In contrast, a report from Open Doors, an organization that "serv[es] persecuted Christians" in more than 70 countries and provides Bibles and training materials, among other forms of support (Open Doors n.d.), states that Christians who have a "Muslim background" can be rejected by their families, pressured to renounce Christianity, or face physical violence (Open Doors Jan. 2022, 7). While Nolte noted that many Muslim parents remain close to their children who have converted, she also stated that conversion to Christianity can cause "significant difficulties for Muslim men"

[3] 訳者注：外交問題評議会。アメリカの政治団体の一つ。

who can be denied access to commonly held resources of the extended family, such as agricultural land, family business or inheritance (Nolte 30 Mar. 2022). Nolte further stated that converts from "very old extended Muslim families in Lagos state" would also face "problems" with their extended family (Nolte 30 Mar. 2022). The same source added that since Lagos State includes many "smaller" towns as well as the city of Lagos, Muslim-to-Christian converts may face criticism from Muslims depending on where they live (Nolte 30 Mar. 2022).

Nolte noted that she is not aware of any state support for individuals that convert but indicated that they would turn to their church (Nolte 30 Mar. 2022). …

4. Ability of the Muslim Community to Trace a Couple

Information on couples who were traced by the Muslim community after relocation was scarce among the sources consulted by the Research Directorate within the time constraints of this Response.

According to Nolte, individuals who are no longer Muslim can avoid contact with their extended family "for significant amounts of time" by relocating, especially to "a predominantly Christian town" (Nolte 30 Mar. 2022). The same source also indicated that except for excluding the non-Muslim child from inheritance, she is not aware of any cases of parents "punish[ing]" or "harm[ing]" their children for converting (Nolte 30 Mar. 2022).

…

12. 国籍、民族および人種

(1) デルタ地域のマイノリティ集団

ア **MRGI**「マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：デルタ地域のマイノリティ集団」**（2018 年 1 月）**

…デルタ地域のマイノリティ集団には、アンドニ、ブラス、ディオブ（Dioubu）、エチェ（Etche）、イジョ（Ijaw）、カリバリ、ネムベ（Nembe）、オゴニ、オクリカがある。

ナイジェリアの主要な産油地域であるニジェールデルタは、アフリカで最大の石油生産国であり、世界の原油の 10 分の 1 の量を生産している。ナイジェリアの 1999 年憲法は、国の天然資源の所有権を中央政府と定めており、ナイジェリア連邦政府が外国で原油を売って得た利益の主要な受益者である。しかし、収益の大部分は、繰り返される政治腐敗により失われている。結果として、原油が生み出す富のほとんどはニジェールデルタやナイジェリア国民には分配されていない。…

(2) イボ族

ア **MRGI**「マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：イボ族」**（2018 年 1 月）**

イボ族はナイジェリアの人口の 18%を占める。伝統的な居住地はニジェール川の南東部にまたがって広がっており、アフリカ大陸で最も人口密度の高い地域の一つである。イボ族は主にキリスト教徒である。彼らは伝統的に、さつまいもやタロイモ、キャッサバ等を育てる自給自足の農民であった。今日、その多くが高い教育を受け、公務員として働いたり商売を営んだりしている。長年にわたり、100 万人以上のイボ族がナイジェリアの他の地域に移り住んでいった。

イ　玉井隆「時事解説：2015 年ナイジェリア選挙」ジェトロ・アジア経済研究所『アフリカレポート』53 号（2015 年）

…今回の大統領選挙において、南東部地域の各州では全てジョナサン が勝利したという点である。そもそもジョナサンは南南部地域出身であり、また PDP は南東部地 域に強い支持基盤を持っていた。それに対してブハリは北部出身であり、またオシンバジョは南 西部地域出身である。このことから、今回の選挙でブハリが勝利した場合、南東部地域の人びと が、これまで以上にナイジェリア国内政治から見放されることを恐れたと考えられる。過去を振り返ってみても、1967～70 年のビアフラ戦争以降、ブハリが軍事政権のトップにいた 1983～85 年を含め、南東部地域の人びとは連邦政府に冷遇され、特に石油採掘地域の人びとは今もなお深 刻な環境汚染と貧困に苦しんでいる。…

④ イボ地域以外に居住するイボ族の状況

ア　DFAT「出身国情報報告　ナイジェリア（仮訳）」（2018 年 3 月 9 日）

3.5　イボ族はナイジェリアのミドル・ベルト地帯と北部の諸州でボコハラムからの襲撃に直面してきた。2011 年 1 月、イボ族の 40 人は、乗車していたバスがプラトー州ジョス市内のイスラム教徒が圧倒的多数を占める地域に入った後、車外に連れ去られ、殺害された。2011 年 11 月、中部及び北部のプラトー州、カドゥナ州、ナサラワ州、ナイジャ州及びボルノ州のイボ族住民は、ボコハラムの襲撃に対応して南部に避難した。しかしながら、イボ族がその民族性を理由として特別に標的にされたという報告は最近行われていない。過去の襲撃は機に乗じたものであり、散発的で、稀にしか行われなかった。イボ族はナイジェリアで日常ベースでの社会的暴力に直面していないと DFAT は評価している。

13. 出入国および移動の自由

(1) 一般的な国内避難選択の可能性

ア　英国内務省「出身国情報及びガイダンス　ナイジェリア: 国内移住、第 1.0 版」（2019 年 3 月）

2.2　国内避難

2.2.1　…国内にはイスラム教徒とキリスト教徒のどちらもいるが、大都市では「異

なる民族や宗教が混ざり合い流動的」である。（地理の章を参照）

2.2.2. ナイジェリア経済は近年成長し続けており、国連の人間開発指標の数値もめざましく上昇している。しかし、約 3 分の 2 にあたる国民が貧困もしくは極めて貧困状態にあり、所得や就労機会の不平等は深刻で、多くの人が非公式で「グレー」な職に就いている。北部の人々のほうが南部の人々よりも貧しい傾向にあり、女性は有給労働を見つけることが難しく、見つかっても低賃金であることがほとんどである。政府は貧困の削減と生活の向上を目的とした社会保障政策をいくつか行ってきた。加えて、各種サービスを提供する活発な市民組織もある。貧困状態にある人々や特に北東部の紛争地域に住む人々にとっては食の安全は重要な課題である。（「社会経済状況と移動の自由」の章を参照）

2.2.3. 非先住民族（「移住者」や元々そこに住んでいたわけではない人）はいくつかの州では、公共サービスのアクセスにおいて公式・非公式の差別を受けており、他の州に移住するには親族のつてや経済力がなければ困難を極める。（「地理、社会経済状況と移動の自由」の章および「国別政策情報ノート　ナイジェリア：医療とヘルスケア」の章を参照）

2.2.4. 国内において移動を法的に制限するものはないが、政府による外出禁止令が出ている地域や紛争により治安が悪い地域、特に、北東部、「ミドルベルト」、ニジェールデルタ地帯やザムファラ州は移動することが難しく危険である。しかし、多くのナイジェリア人が経済活動や他の理由により国内移動をしている。（「移動の自由」を参照）

3.3. 民族性

…

3.3.2. フリーダムハウスによると、「民族性を理由に差別することは憲法で禁止されているにも関わらず、多くの少数民族が就職や教育、住居において州政府やその他の社会組織からの偏見を経験している。」…

イ　DFAT「出身国情報報告　ナイジェリア（仮訳）」（2018 年 3 月 9 日）

非先住民

…

3.8 ナイジェリアの全域に亘って、公的機関は個人に対し、公共サービスを利用する前にその出身州又は先住性を明らかにするよう義務付けている。非先住民は財産の所有権に関して制限を受ける可能性があるという国内情報筋からの助言を DFAT は信頼できるものと考えている。連邦レベルでは、行政機関又は州立大学のポストに先住民枠が適用されることがある。非先住民は連邦、州又は地方自治体選挙で合法的に投票することができる。しかしながら、非先住民が州レベルで選出されるポジションに立候補することは極めて困難である。たとえば、

カノ州の非先住民は議会選挙に立候補することはできない。

3.9 DFAT は、ラゴス及び連邦首都地区（アブジャ）を除き、全州が程度の差こそあれ、これらの慣行を実施していると理解している。…

宗教

…

3.12 キリスト教は南部のイボ族とヨルバ族の間で主要な宗教となっており、イスラム教は北部のハウサ/フラニ族とカヌリ族の主要な宗教である。オブザーバーの多くは引き続き、歴史的に南部がキリスト教徒、北部がイスラム教徒という区分をしているが、この区分は明確なものではないと国内情報筋は主張している。北部の諸州では主にハウサ/フラニ族とカヌリ族から成るイスラム教徒が多数派を占めており、南部では主にイボ族とヨルバ族から成るキリスト教徒が多数派を占めている。しかしながら、多くのキリスト教徒が北部の諸州にも住み、イスラム教徒が南部の諸州にも住んでいる。また、ミドル・ベルト地帯では様々な民族から成るイスラム教徒とキリスト教徒が共存しており、主要都市では様々な民族と宗教が流動的に混在している。

国内移住

5.21 ナイジェリアでは国内移住に対する法的障害は一切ない。移動の自由はナイジェリア憲法で規定されている基本的権利の一つである。

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援局

FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会